

## 6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

— 毎月2,500部を全国に“発信”。研究活動も強化。新刊3点を発刊。書籍の利用総数は3,908冊。

社会的課題が複雑・多様化しているなか、課題に対する適切な論評が求められている。2010年度も市民活動総合情報誌『ウォロ(Volo)』を通して課題の発見や提言に努め、その課題にいかにかかわる必要があるのかといった視点からさまざまなオピニオンを発信した。ただし、会員の退会や自治体合併の影響もあって購読件数が微減し、購読料収入、広告料収入ともに予算を下回っている。

一方、出版部門では『ボランティア研究』『ボランティアコーディネーター白書2010-2012年版』『福祉小六法2011』の3冊を新たに発刊。当協会の発行図書は全国の市民活動関係者などに活用されている。2010年度は、約416万円の売り上げと約190万円の印税収入があった。

### 1. 市民活動総合情報誌『ウォロ(Volo)』の発行

#### (1) 発行部数【毎月 2,500部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、ボランティアセンター、NPO、研究者、企業の社会貢献部署、社会福祉施設、大学、自治体などを中心に全国の読者に発信した。なお、発行費用の一部に大阪府共同募金会の配分金を活用している。年間購読料 5,000円(送料込)

#### (2) 内 容

多くの連載コーナーがあるが、特集とV時評のみ報告する。

##### <特 集>

- 4月号 若者吸引計画…若者集めの虎の巻
- 5月号 分権改革は市民自治を活性化するか？
- 6月号 中南米からのニューカマー(外国人新規定住者)を支援する
- 7・8月号 NPO法人の会計って、どう変わるの？～NPO法人会計基準の押さえどころ！
- 9月号 「オンブズマン」という市民活動
- 10月号 JCという名の社会貢献
- 11月号 “共生・地域文化大賞”にみる…お寺と市民活動の熱い関係
- 12月号 わかにくい“障害”－発達障害の自助と支援
- 1・2月号 あしたのコミュニティFM
- 3月号 NPOのための「新しい公共」入門

##### <V時評(論説欄)>

- 4月号 ソーシャルメディアと民主主義
- 5月号 共感の縁を築く市民活動
- 6月号 市民活動団体の事務局長の役割
- 7・8月号 「市民活動出身」の首相に期待するもの
- 9月号 「わかりやすさ」が抱えるコワさー公共とは何か、に斬り込む「事業仕分け」
- 10月号 「行政委嘱ボランティア」のゆくえー100歳以上高齢者不明問題と民生委員
- 11月号 「震災障害者」の存在を通して見えてくるもの
- 12月号 警察・検察の不祥事を契機に冤罪について考える
- 1・2月号 批判・提案力に加えて、調整力も
- 3月号 無縁社会から知縁社会へー地域社会と「職域」社会の融合

##### <新設コーナー>

2010年度は6月号から『いっしょがいいよねーBetter Togetherーこたつねこ博士の「誰でも解る地域SNSの基礎講座』』、9月号から「探求！SR(社会的責任)時代の企業市民活動」の連載を開始した。

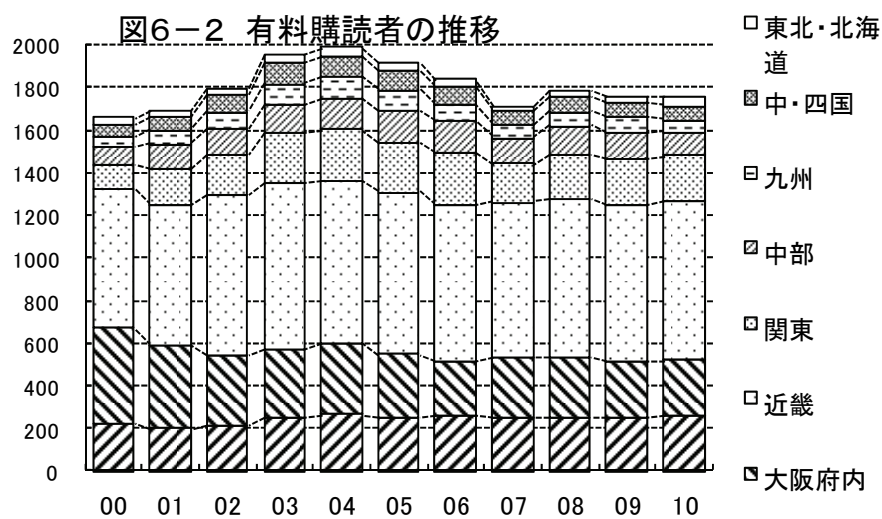
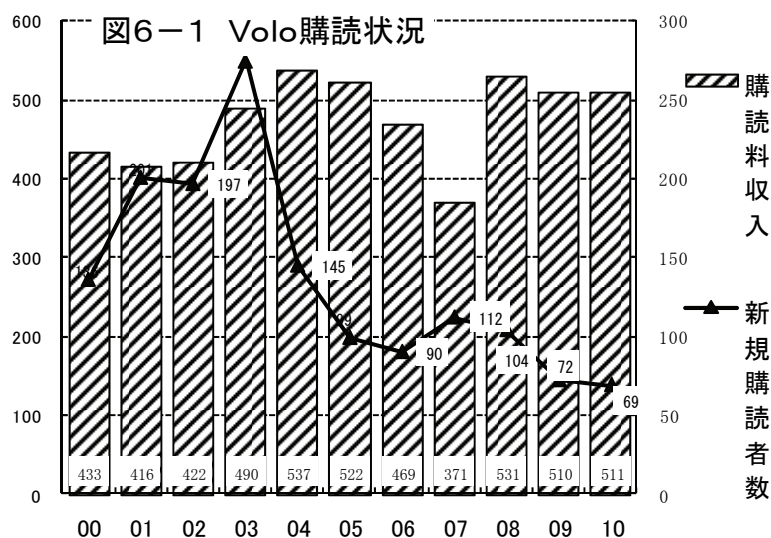
#### (3) 購読者数

2010年度の新規購読部数は69件(対前年度3件減)。内訳は会員25件(同6件増)、非会員44件(同9件減)。

2010年度末の有料購読部数は1,758件(同1件減)であった。内訳は会員1,131件(同15件減 ※パートナー登録団体(83団体)と団体賛助会員(68団体)の数を含む)、非会員627件(同14件増)であった。

購読者は、図6-2のように全国に広がっている。購読料収入は511万円である(対前年度1万円増)。





## 2. 他の情報提供事業

### (1) 「英語情報発信強化チーム (Eボラ)」の取り組み

Eボラは、1) 協会の情報を英語化する、2) 日本の市民活動の現状を英語で発信することを通じて人や団体をつなぎ互いに高めあうことを目的に活動。今年度は多文化共生に関する活動を別チームに切り離し情報発信中心の活動に戻した。

- ①. 2010年度事業報告事業計画の英訳
- ②. ボランティア・リテンションに関する英語文献を翻訳 (協会内での参考資料として利用を予定。翻訳出版も視野)  
文献: Steve McCurley and Rick Lynch, *A Guide to Retention Volunteers Keeping*, 2005

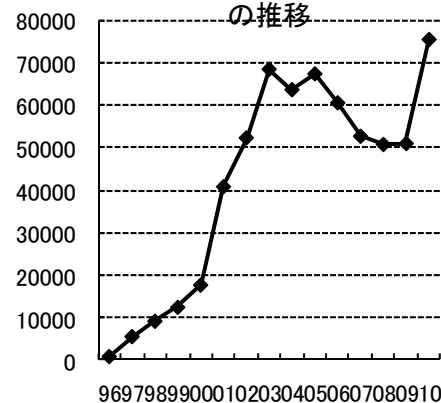
### (2) ボランティア・市民活動ライブラリー

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に「ボランティア・市民活動ライブラリー」を開館・運営。ボランティア・市民活動に関する資料の収集、記録、保存・所蔵資料のデータベース入力、整備、ウェブ公開を実施。利用記録記入者: 11名

### (3) 「ホームページ」の運用

当協会のホームページ「ぼらやねん (Volajanen)」(<http://www.osakavol.org/>)では、様々な情報を発信している。2010年度アクセス件数は75,490件(月平均6,290件)に達した。東日本大震災に関する情報を掲載した「関西にお住まいで、東北関東被災地を応援したいと思っている方へ」のページを開設。主に関西に住む人を対象とし、「被災地で活動したい」「寄付・寄贈をしたい」「関西でできること」「NPO・NGOの動き」などの情報を掲載している。震災後のアクセス数は1日平均約180件から約700件に増加している(2011年3月末時点)。

図6-3 HP年間アクセス数の推移

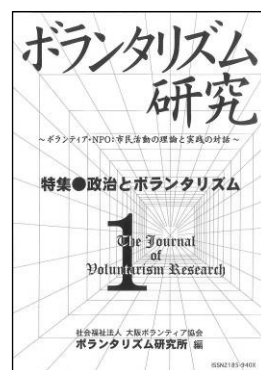
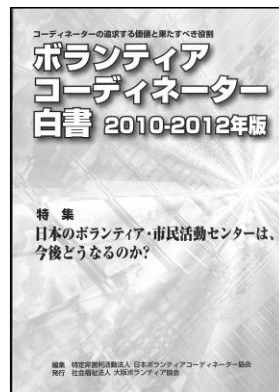


### (4) 映像製作および発信

2007年度から協会事業の映像による記録、発信を行っている。10年度は、協会の事業チーム紹介映像作成に取り組むとともに、講師紹介映像の作成にも着手。また、東日本大震災の情報支援として、3月14日「主に関西の中間支援・NPOによる東北地震・津波被災地支援に関する情報交換の集会」と、3月26日「被災者主体の災害ボランティアコーディネーションを考えるつどい」の集会の様子をインターネットで中継。3月14日の中継は、66人が集会の様子を視聴し、当日会場に来られない関心層への情報提供に役割を果たした。

## 3. 書籍の発刊と発行経費の回収

出版事業は、市民活動に関する理論・体系化を進めると共に、成果を全国に普及し販売収益は事業資金に役立てられるなど、効果の大きい事業である。



(1) 新規/改版の発行図書

① 新規発行

A. 『ボランティア研究』の発行

- ・ボランティア研究所編・B6判、112ページ。2011年3月17日、1000部発行。
- ・研究所初の編集本!特集「政治とボランティア」【4. 市民シンクタンク事業に詳細】

B. 『ボランティアコーディネーター白書 2010-2012年版』の発行

- ・日本ボランティアコーディネーター協会編・A5判、104ページ。2011年2月21日、800部発行
- ・特集「日本のボランティア・市民活動センターは、今後どうなるのか?」

C. 『福祉小六法 2011』の編集

- ・B6判、679ページ。2010年12月20日、中央法規出版より発行。
- ・社会福祉および市民活動に関する基本的な法令をコンパクトにまとめている。

(2) 書籍の普及と発行経費の回収

出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布している。

2010年度は3,908冊(前年度36冊減)の利用があり、約606万円(同37万円増)分の発行経費を回収した。震災のため年度末の販促キャンペーンを見合わせたことも影響し、37万円の微増にとどまった。

① 販売好調図書の増刷 2010年度はなし

② 協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法 2011』の新規発行により、190万円(前年比微増)の印税収入があった。表紙改訂が功を奏し販売実績が好転した。

(3) 広報誌・研究誌等への寄稿(常務理事・事務局員分のみ)

2010年度も広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

- ・大阪信用金庫『だいしんNOW』、4月号「野宿者支援「子ども夜まわり」活動から見えるもの」(大谷)、5月号「楽器、メガネ、入れ歯」さて共通点は?」(江淵)、6月号「科学の楽しさを伝え、共感する市民活動」(山本)、7月号「この秋は、大阪でスペオリ!」(岡村)、8月号「清掃ボラ!」(影浦)、9月号「図書館ボランティア」(金治)、10月号「不登校やひきこもりの子どもたちにかかわるボランティア活動」(白井)、11月号「“おもてなし”ボランティア」(永井)、12月号「離島の被災者支援—奄美大島の大雨災害から」(奈良)、1月号「お買い物で国際貢献〜フェアトレードというスタイル」(水谷)
- ・大阪市政調査会『市政研究』168号、「市民活動の現在(大阪の現状に引きつけつつ)」(早瀬)、2010年7月
- ・環境市民『みどりのニューズレター』8月号、「『ネットワーク』を広げる意味」(早瀬)、2010年8月
- ・日本地域福祉研究所『コミュニティソーシャルワーク』第6号、書評『地域福祉の今を学ぶ』(早瀬)、2010年10月
- ・應院寺町倶楽部・Salut Vol170「今こそ、“参加”の復権?」(水谷)、2010年11月
- ・相川書房『ソーシャルワーク研究』36巻7号『「参加する福祉」の論理を築き、実践の輪を広げる:岡本榮一先生』(早瀬)、2011年2月
- ・福祉新聞社『福祉新聞』、論説「『寄付促進税制』拡充の意味」(早瀬)、2011年2月
- ・龍谷大学大学院NPO地方行政研究コース グローカル通信、「「参加」をあきらめない」(水谷)、2011年2月
- ・三重県農水商工部 商工振興室『三重のCB(コミュニティビジネス)』、「苦労もまた、楽しからずや〜コミュニティビジネスの魅力〜」(岡村)、2011年2月
- ・東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター『シリーズ多言語・多文化協働実践研究 14 多文化社会コーディネーターの専門性をどう形成するか』、「分野を超えてつなぐ-コーディネーターの専門性形成に向けて」(奈良)、2011年3月

図6-4 出版物の出荷地域

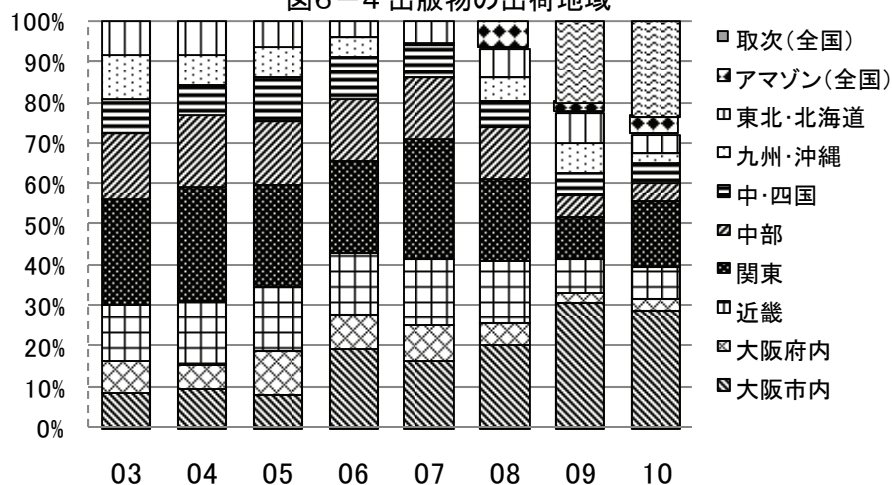


図6-5 図書販売額の推移

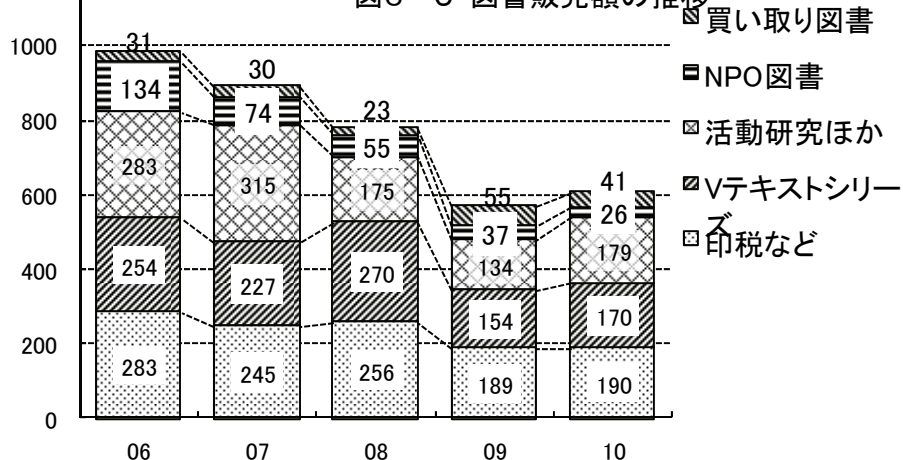
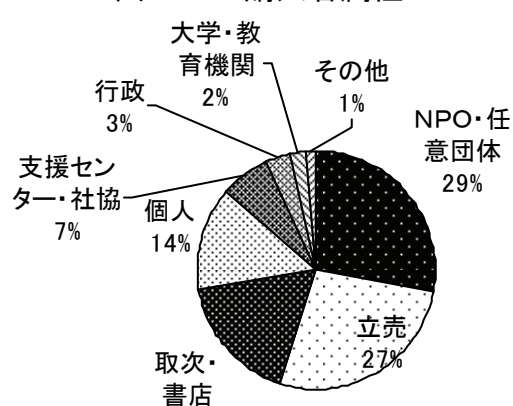


図6-6 購入者属性



## 4. 市民シンクタンク事業

協会では、市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、自治体と市民活動の協働推進施策づくりを第3章で、企業からの受託事業を第5章で報告したが、その他、以下のような研究事業に取り組んだ。

### (1) 「ボランティアリズム研究所」初の研究誌発行

#### ①「研究チーム」による研究活動

「市民活動年表プロジェクト」三菱財団助成を受けて市民活動に関する14分野ごとに年表を作成。開始したときのミッション、展開などの解説を入れるなど、単なる年表ではない市民活動の歴史が理解できるよう努めた。

#### ②研究誌『ボランティアリズム研究』創刊

編集委員長：岡本仁宏、ボランティアリズム研究所で編集。B6判、112ページ。2011年3月17日、1,000部発行。特集「政治とボランティア」。研究所が編集した初の研究誌である。

#### ③市民活動ライブラリー運営

資料のデータベースを作成し、維持できる仕組みの検討した。

### (2) 宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務受託（真如苑）

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「アドバイザリー委員会」の事務局業務を受託。2006年度から始まった多摩地区市民活動団体向け公募助成事業および2007年度から始まった児童福祉施設助成事業に加え、10年度「自立援助ホーム支援助成」が新たに拡充され、これらの助成事業事務も受託した。また、同事業において助成団体間の交流と情報交換を目的に「市民活動公募助成フォーラム」、「助成団体交流会」の企画開催をサポートした。

### (3) 主要政党及び参議院選挙候補予定者への裁判員制度アンケート（裁判員ACT）

裁判員制度見直しに向けた議論の材料の一つとして、7月の参議院議員選挙前に、主要政党および主要政党公認の立候補予定者（東京、大阪など高等裁判所所在地の都道府県を対象）に「裁判員制度についてのアンケート」を実施（回収率：政党66.7%、候補予定者59.6%）。結果は、対象者（政党および候補予定者）全員にフィードバックした。

## 5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画

### (1) 審議会、学会役員会などへの参加

上記の他、2010年度に理事長、顧問、常務理事および事務局員が参加した審議会、研究会および役員を務めている学会などは以下のとおりである。（他章紹介分を除く）

- < 審議会 >
  - ・安全安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議・総合戦略部会・委員（早瀬）
  - ・「新しい公共」推進会議委員（早瀬）
  - ・大阪府高齢者保健福祉計画推進委員会・委員（水谷）
  - ・大阪府障がい者施策推進委員会・委員（水谷）
  - ・大阪府地域福祉支援計画推進委員会・委員（水谷）
  - ・大阪府社会教育委員会・委員（永井）
  - ・大阪市高齢者施策推進委員会・生活福祉部会・部会長（早瀬）
  - ・大阪市市民活動推進審議会・会長代理（早瀬）
  - ・大阪市具体的施策検討委員会・委員（水谷）
  - ・ISO/SR国内委員会・委員（水谷）
- < 学会 >
  - ・日本地域福祉学会・会長（牧里）
  - ・日本キリスト教社会福祉学会・会長（岡本）
  - ・日本福祉教育・ボランティア学習学会・常任理事（早瀬）
  - ・国際ボランティア学会・理事（早瀬）
  - ・日本NPO学会・理事（早瀬、水谷）など